

平成27年度 第2回日野市子ども・子育て支援会議

議事録要旨

出席委員 20人中 17人出席
欠席委員 吉富副会長、原口委員、上野委員
日時 平成27年7月30日(木) 18:30~20:30
場所 市役所5階 505会議室

次第

1 開会

2 会長あいさつ

3 議事

- (1) 日野市の財政状況(平成25年度)等について
- (2) 日野市の認可保育園について
- (3) 日野市立幼稚園について
- (4) 日野市の学童クラブについて
- (5) その他

4 閉会

[配布資料]

- 資料 1-1 平成25年度決算(平成26年11月1日号広報ひの掲載)
- 資料 1-2 平成25年度第4次行革の実施状況(平成27年2月15日号広報ひの掲載)
- 資料 1-3 日野市公共施設白書
- 資料 2-1 日野市の認可保育園について
- 資料 2-2 利用者負担額基準額表
- 資料 3 市立幼稚園について
- 資料 4 日野市の学童クラブについて

1 開会

平成27年度第2回日野市子ども・子育て支援会議を開催の宣言

2 会長あいさつ

- ・事前に資料を事務局より配布。専門的な内容もあるので、事務局より説明を求める。
- ・事務局（子育て課長）

本日の会議は、20人中17人の委員の皆様にご出席、成立要件を満たしていますことを報告。欠席のご連絡をいただいている委員：原口委員、上野委員

本日の資料の確認

資料1-1 平成25年度決算（平成26年11月1日号広報ひの掲載）

資料1-2 平成25年度第4次行革の実施状況（平成27年2月15日号広報）

資料1-3 日野市公共施設白書

資料2-1 日野市の認可保育園について

資料2-2 利用者負担額基準額表

資料3 市立幼稚園について

資料4 日野市の学童クラブについて

3 議事

(1) 日野市の財政状況（平成25年度）等について

説明

- ・これまで新制度の施行に向け、平成25年度・26年度は準備期間として、子ども子育て支援事業計画（新！ひのっ子すくすくプラン）の策定を大きなテーマとして委員の皆様のご意見を頂戴しながら策定してきた。
- ・本計画では、今後5か年の子ども関連施策163事業の取り組みと、待機児解消のための保育園整備をはじめとした各事業の整備計画を取りまとめており、本会議の中でも、市民の利用意向等のニーズを踏まえた、保育園などの必要量（ボリューム）の話題を中心にご意見をいただいていた。この4月から新たな計画のもと、新制度がスタートした。
- ・本会議は、計画策定の段階から、計画の実行、評価、検証という段階にその役割が変わってきている。各事業の実施とともに、将来の見通しをもって、今後も引き続

き安定的に子育て環境を整え、サービス提供していく視点も重要な課題となる。

- ・これまでの必要量の確保に関する議論から、27年度は、財源の問題について触れていく必要があると考える。
- ・そうした意味で、本日はまず、日野市全体の財政状況について説明したうえで、個々の事業についての現状と今後の方向性について説明する。
- ・資料1の1～3の内容について説明。

質疑応答

質問：日野市公共施設白書（概要版）の4ページ、耐震補強工事の実施を想定した施設について、これは実施することが確定しているか？また、将来のあり方に記載される施設について、方向性はどのようになっているのか？さらに、耐震化の取り組みを行わない施設として学童クラブが記載されているのでその説明を受けたい。

回答：実施を想定した施設として記載のある、おおくぼ保育園、しんさかした保育園は耐震補強工事を実施完了。将来のあり方に記載されるひの児童館、ふたば学童クラブについては、中央公民館、中央福祉センターともに一体的に再編を検討しているためこのような標記になっている。考え方はあるが、いつになるか等の具体的な見通しはまだない。また、耐震化の取り組みを行わない施設に記載のある学童クラブは木造であるため、非木造を対象とするこの市有建築物耐震化5カ年実施計画には取り組みを行わない施設として記載されている。第三幼稚園は平成28年度末に統廃合により廃園。第四幼稚園、第五幼稚園は今後の適正配置、適正規模、あるいは保育園の待機児解消等も含めて検討していく。

質問：白書2ページの歳出表中の「扶助費」の内容とは？

回答：生活保護費が大きい。国からの生活扶助費（社会保障費）見合いとして、民生費に近い意味。財政統計上の分類の仕方である。

補足説明：今回、説明した内容はほとんどの自治体で直面している状況である。少子高齢化社会、医療介護等の民生費の増大、併せて公共施設の老朽化への対応等課題がある。また市は歳出の抑制、行財政改革の取り組みを実施しているが、その余力もなくなってくる。将来的なサービスの水準が右肩下がりになっていくのか、新たな方策を検討する必要がある。このような状況の中で、財源の確保に取り組む必要がある。そういった意味で、本日の資料を提出した。

(2) 日野市の認可保育園について

説明

・資料2の1～2の内容について説明。

質疑応答

質問：資料のグラフは、3歳未満児の値か？

回答：3歳未満児の第1子である。

質問：適正な負担を考える場合、どの層から負担いただくかが重要となる。想定年収300万円の場合、預け先があまりなく親が働くことができない結果、年収も低い場合保育料が他市と比べ低いのは妥当な気がする。3歳以上児になると預け先や親の働き先が多くなることと併せて保育料の負担が軽くなる。今後、議論していく中で、このバランスについて詳しく知りたい。

回答：どの層からどのくらい負担していただくか、非常に難しい問題である。年収300万円と600万円を資料として提示しているが、日野市の場合、年収300万円の方は他市と比較して非常に低い。ご負担していただけるところからご負担していただくことが基本的な考え方。年収が低い方には、一定の配慮が必要。国の基準も年収が多い方にある程度の負担をお願いすることとなっている。これに準じて考えていく。

回答：3歳未満児が3歳以上児と比較し約倍の負担があるのは、3歳未満児は小さいこともあり保育士が手厚い。0歳児は児童3人に対し保育士1人、1歳児は児童5人に対し保育士1人、2歳児は児童6人に対し保育士1人。3歳児は児童20人に対し保育士1人、4、5歳児は児童30人に対し保育士1人となる。0歳児は5、6歳児の10倍ぐらいの費用が必要というのが実態である。ただし、3歳未満児を3歳以上児の10倍の保育料とすることはできない。ある程度、平準化を図り3歳未満児は3歳以上児の約倍の保育料負担としている。この考え方、他市町村も同じ。料金の見直しにあたって同じように考慮していく。

質問：3歳未満児に費用がかかるのは理解できる。だが、3歳未満児は預け先もあまりない中、育児の負担も大きい。3歳未満児の保育料の負担は少なくし、3歳以上児からできる限り負担していただけるようお願いしたい。

質問：子ども関連のことを充実させることで、日野市に人を呼び込めるか？例えば、保育料を比べてどこの市に住むか？このような視点があるか？

回答：子育て施策を充実させることによって、子どもの人口、生産者人口が増え日野市が豊かになっていくことは良いこと。現在も0歳児から4歳児の転入と転出の差を見ると、日野市に転入する児童が200人程度多い。これは日野市の子育て施策の成果であると考え。その結果、子どもを産む20代、30代の方が他市では減る中で、日野市は人数を維持している。しかし、その働く20代、30代の方が増えて、市民税がすごく増えたかというとは決してそうでもない。今のところ、子育て施策を進めることで費用がかかったけれど、日野市の財政状況が良くなったかというとはまだ見えない状況である。今後どうなるかもまだ不透明である。ただ、子ども減る町はだんだん衰退すると思われるので、今後も子育て施策を行い、子どもが減らない、逆に増えていくような、あるいは子育て世帯に選ばれるような街を目指したい。

質問：日野市の公共施設の維持、財政状況等が厳しい中、保育園、幼稚園、学童クラブの保護者負担を増やすことを今後検討していくことには理解できる。大事なものは、保護者の理解を得るためにどうするかを考えること。どのように考えているか？また4月に保育料の算定基準に変更があった。この結果、歳入的に影響はあったか？さらに、多子世帯の保育料の見直しの考え方などこの場で検討できればと考える。

回答：4月より保育料の算定基準が変更し、所得税から住民税ベースとなった。基本的に収入が同じであれば保育料も変わらないよう徴収基準表を策定している。多様な世帯構成があるので、税額が同じでも保育料が全く同じにはならないこともあるが、私たちが想定していたとおり、日野市の歳入としてはほぼ変わらなかった。今後、利用者の適正な負担を議論していく中で、保護者の理解を得るためにどうするかについては、まさに本日お示ししたような資料を多くの方にご覧になっていただきご理解いただくこと。そして日野市は他市と比較し負担を高くしていこうということではなく、他市並みに保育料を負担していただくことにより、さらに充実した子育て施策ができるということも併せて説明していく必要がある。

質問：平成25年度から平成26年度に運営費が約3億円増加している。保育園の在籍者数は、平成26年度から平成27年度も100人くらい増えているということを見ると、この傾向は何年か続くと考えるか？

回答：本会議でご審議いただいた子ども子育て支援計画では、5年間で650人増やす予定である。毎年100人以上の定員を増やす計画ですので、この矢印（試料中）がさらに伸びていくと考える。

質問：保育園の運営費だけで5年間に10億円から15億円が増える中でどうしていくか？

回答：先ほどの扶助費が伸びているというのだが、児童福祉費が増えていることも理由である。

意見：個人的に聞いた話ですが、福生市は基地があり、通勤の便もあまり良くない。その中で保育料の負担を極力減らし子育て世帯に来ていただくような施策を行っている。保育料が低いので、保育園の間は住んでいるが、小学校に入学するタイミングで通勤等のことを考え、定住せず市外に転出する傾向にある。保育料の負担をできる限り低くしてほしいという願いはあるが、一方で歳出を増加しなければならないという難しい判断もある中、結局、人が住むというのは様々な要因がある。日野市は立地上の良さだけでなく、子どもが友達が沢山いて、のびのびと安心して街中で暮せることが大事なところ。子育て施策を行っていく中で、市は費用面も非常に努力している。それだけでなく住みやすさもうまくアピールしながら、市民の方々の理解を得ていくことが大切と考える。

(3) 日野市立幼稚園について

説明

- ・資料3の内容について説明

質疑応答

質問：日野市の場合、公立の幼稚園が5園ある。私立幼稚園は市民一人当たりの負担額を同じにするため、市からの補助金を増額してきた経緯がある。その中で、保育料の低い世帯は、公立私立とも同じような負担額であるが、高いそうで差が出てくる。また、利用者の地域的な予測率に差があるのか？さらにその差に伴う公立幼稚園の統廃合なのかご教示いただきたい。

回答：公立幼稚園は利用希望者が減少している。また保育園の利用者は増えている。このことを踏まえ、昨年度、日野市議会の意見もいただき、第三幼稚園と第四幼稚園を平成29年3月31日をもって統廃合することとなった。今後も利用

の状況等を踏まえ検討していく。

回答：保育料について、公立幼稚園と私立幼稚園の差が問題となっている。新制度では支払い能力に応じた負担（応能負担）が基本となる。それにより府中市は公立幼稚園の保育料についても、激変緩和措置はあるものの私立幼稚園と同等となっている。日野市の公立幼稚園についても応能負担が原則になっているので、今までのようにどれだけ収入があっても同じということではなく、ある程度能力に応じた負担というのを考える必要がある。

補足説明：官民格差ということよりも、まず応能負担、能力のある方にはご負担いただくという考え方の基に、今後検討していくこと考えている。統廃合については、説明のとおり、公立幼稚園の定員割れの状況や地域性を踏まえ、平成28年度末をもって第三幼稚園を統廃合により廃園とする。議会の承認、保護者の了承も得ている。

質問：第三幼稚園の廃園後の利用方法は？

回答：第三幼稚園の跡地については、保育園あるいは認定こども園を考えている。5年間で560人の保育定員を増やすという中の位置づけとして考えている。

質問：平成27年4月時点の保育園の待機児童数は？

回答：全体で約160人。内、半数以上が0歳児から2歳児。特に1歳児が多い。

質問：幼稚園は保育園の補完的な意味合いもある中で、私立幼稚園では預かり保育の実施を始めている。保育園を増やすという考えの中に、私立幼稚園の預かり保育も含めて考えているか？

回答：3歳児以上については、私立幼稚園の預かり保育でニーズを満たせる部分もある。逆に0歳児から2歳児については保育園を中心に考えていく。新たに保育園をつくる場合でも、0歳児から2歳児の部分を中心に行っていく。3歳児から5歳児はそれほど増やさない。

質問：0歳児から2歳児の保育園を増やすということは、3歳児以上の幼稚園に移行させるという意味か？

回答：0歳児、1歳児で保育園に入れば、友達の関係等で途中から変わるの難しい。2歳児終了とともにそのまま3歳児以降も在園するのが基本。逆に3歳児から保育園に入園しようという場合は、それほど枠はない。新しい枠は無いが、下から上がっていく枠はある。3歳児から仕事を始め保育園が必要だが、枠が無

いたため入園できない場合などには、私立幼稚園の預かり保育を利用していただくことも必要と考える。

質問：第三幼稚園を廃園させることにより、単純に約4千万円の負担がなくなる。その分を他の事業に回せるという理解でよいか？

回答：職員が欠員している他の幼稚園への職員補充等がある。したがって約2千万円から3千万円と考える。

質問：幼稚園の保育料の比較において、市立が市民税非課税世帯から3,000円（第子1）、1,500円（第子2）、市民税所得割課税額77,100円以下の世帯8,000円、それ以上は一律10,200円とある。応能負担、能力のある方にはご負担いただくという考え方を述べているが、表中だと読めない。いつから実施するのか計画はあるか？

回答：子ども子育て支援制度では、応能負担、能力のある方にはご負担いただくという考え方が基本となる。よって、今後、応能負担を実施する予定である。また経済的基盤が弱い世帯には逆に、セーフティネット的な支援が必要と考える。国の示す基準等を参考にしながら作成していく。

（4）日野市の学童クラブについて

説明

- ・資料4の内容について説明。

質疑応答

質問：これだけ保育園のニーズが増えると学童クラブのニーズも増えることが予想される。5時45分からの延長育成が、19時、20時までなど、ニーズが必然的に増える。あと1時間、2時間の延長育成をした場合に、事業費はどれくらい増えるか？

回答：詳細は手元にないのでわからないが、1施設あたり約1千万円は増えると考えている。

意見：本日の話は、全体の経費が非常にきつい。一方で様々なニーズで事業を充実させないといけない。今後、経費の増加分が保育園3億円／年間、幼稚園の経費も一時的に減らせるのが約2千万円、学童クラブの経費もニーズを満たせば増える。そういった厳しいことについて、共通認識を持つことはとても大切であ

る。学童クラブの時間延長はこの場で今後議論されると思うが、実際、実施したらいくら経費がかかるのかといったことは皆さんでシェアしていきたい。

意見：学童クラブの延長時間を7時以降までとする考え方があるが、職員の勤務時間等を考慮すると望ましいことではない。延長を必要とする日を補完するのがファミリーサポートセンター等である。また子育てをしている家庭に対し、会社や企業の協力体制を整える必要がある。労働者としての労働環境を考えると延長すべきでないを考える。

意見：次の日に授業がある小学生の子どもたちにとって、食事や睡眠をしっかり摂るといった生活面や健康面を考えた場合、学童クラブの延長の実施は安直に決めることがないようにしてほしい。

質問：本日示していただいた資料で、全般的に日野市の保育園、幼稚園、学童クラブは他市と比較して、利用者の負担額はそんなに高くない。財政状況も厳しい。したがって、今後、利用者の負担額をアップしていく。そうなったときに、まず、この子ども子育て支援会で議論していくことになる。それでは実際に負担額を増やす場合に、具体的に利用者にとどのように説明し理解を求めていくのか？

回答：本日、配布したような資料をお示しする。この資料はホームページでも公開する。様々な媒体を利用し、知っていただく。費用面に限らず、努力している部分も含めお伝えしていく中で、理解が得られればと考える。

質問：理解をしていただく材料として、「こんなに財政が厳しい。他市と比較してもこんなに負担が軽いんですよ。」だけだと、とても残念。であれば、日野市は他市と比較してこんなに良いところがある。これを維持するために、負担額の増加にご理解ください。といったこと、約束事も含めても強調していただきたい。

(4) その他

次回の日程 9月30日(水) 午後6時30分～午後8時30分

会場 市役所5階505会議室